

大阪駅北地区2期ナレッジ・キャピタルにおける推進事業について(案)

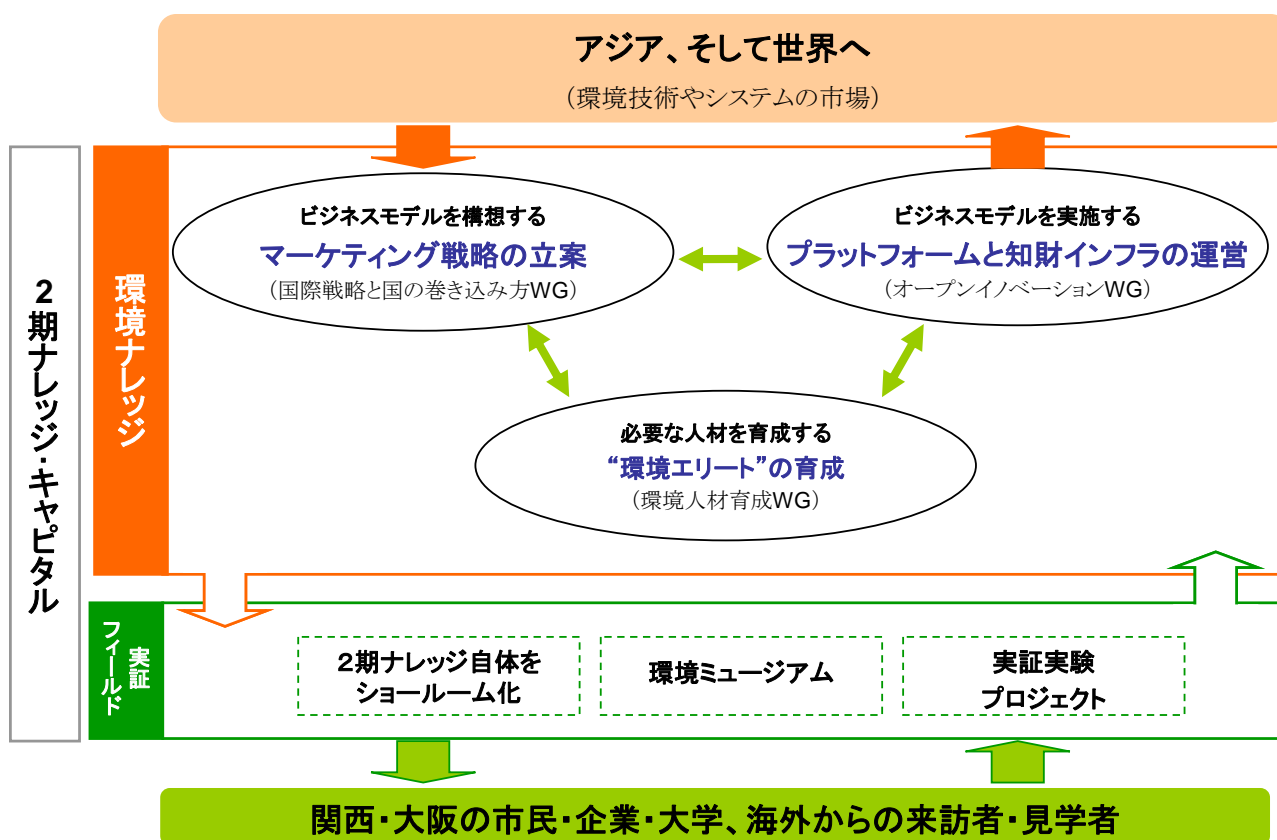
0. 本資料の位置づけ ～ワーキングで出た意見をふまえた推進事業の整理～	2
1. 2期開発区域「環境ナレッジ」における推進事業について(What)	3
(1) 日本の持つ高い環境技術を強みとし、関西が国際競争力をもつ環境戦略を立案するために	3
(2) 環境技術のイノベーション拠点となり、環境ビジネスの創出を支援するために	5
(3) 国内外で活躍する環境人材を育成するために	6
2. まちびらきまでの第一歩として、先行的に取り組む事業(How、When、Who)	8
3. 2期開発区域「実証フィールド」における推進事業について(What)	12

0. 本資料の位置づけ ～ワーキングで出た意見をふまえた推進事業の整理～

- 本資料は、2期ナレッジ・キャピタルにおける推進事業について、2期開発ビジョンをふまえた3つの視点で検討したワーキングで出た意見をふまえ、事務局がとりまとめたものである。その検討スキームは下図のとおりである。

<3つの視点とワーキング>

- (1) 日本の環境技術を強みとし、関西が国際競争力をもつ環境戦略を立案するために
⇒国際戦略と国の巻き込み方 WG
 - (2) 環境技術のイノベーション拠点となり、環境ビジネスの創出を支援するために
⇒オープンイノベーション WG
 - (3) 国内外で活躍する環境人材を育成するために
⇒環境人材育成 WG
- なお、いずれの意見も、国の環境政策との整合性をとり、事業展開することを前提とした。
 - また、2期ナレッジ・キャピタルに関する推進事業(案)はいずれも公共性が高く、また収益性が低いため、市場賃料では事業運営に支障をきたすことが予想される。そのため、事業の公共性を加味した床賃料の低減策等を織り込んだ事業の仕組みが必要だという意見がある。



図：2期ナレッジ・キャピタルで推進すべき事業の検討スキーム

1. 2期開発区域「環境ナレッジ」における推進事業について (What)

- (1) 日本の持つ高い環境技術を強みとし、関西が国際競争力をもつ環境戦略を立案するために
(主に「国際戦略と国の巻き込み方」WGからの提案として)

～アジアでの存在感を高め、環境技術のスタンダードをリードするシンクタンク～

(国策としての「(仮称)技術移転エンジニアリング機構」、 「(仮称)国際標準化推進機構」の設立)

- 「大阪」「関西」の海外における環境先進地域としての認知度や存在感をさらに向上させることが必要であるが、これまでの自治体や企業の取組では限界があり、国を巻き込んだ展開が必要である。
- 日本として取り組むべき環境技術を強みとした国際戦略を、関西が先導して政策立案し、従来の政策提言ルートを積極的に活用しつつ、国に提案し説得することで、国策の主導権をとりながら資金を獲得する。
- そのために、日本と相手国の相互の利益となるようコ・ベネフィットの考え方でアジアに環境技術移転を進める「(仮称)技術移転エンジニアリング機構」や、アジアの国々における環境技術の標準化や基準づくりを推進する「(仮称)国際標準化推進機構」を設立し、有能な人材が国内外から集積し、環境ビジネスのノウハウと実績を蓄積する拠点とする。

①アジアのマーケット情報の収集とビジネスモデルの構想～(仮称)技術移転エンジニアリング機構～

- アジア各都市における環境問題の解決と市場開拓を狙いとして、アジア市場での環境技術のマーケティング戦略を立案し、必要とされる具体的なビジネスモデルを各都市に提案するシンクタンク機能「(仮称)技術移転エンジニアリング機構」を設ける。その際、国策として進める予定のアドバイザリーグループの受け皿とする。また COP15で提案された世界数カ所に置かれる「気候変動技術革新センター」の誘致も視野に入れる。

※マーケティング戦略に基づくビジネスモデル: 世界・アジア標準の基準づくりを軸とし、各都市の環境問題やインフラの整備状況、法制度や生活文化・価値観をふまえ、マーケットニーズに合致した適切な技術、価格、販路、アフターサービス、雇用を総合的に配慮して構築する儲かる仕組み。コスト重視で、ハイテクだけでなくローテクも組み合わせ合わせた技術や商品・サービスのカスタマイズの巧みさが求められる。

※アドバイザリーグループ: 技術の移転及び普及の障害を除去し、実質的な途上国への技術移転及び普及を進めることにより、途上国の緩和のための行動を支援するため、セクター別の技術に関するアドバイザリーグループを設置する。このアドバイザリーグループでは、途上国の緩和行動の支援を目的として、必要とされる現在利用可能な及び将来の技術の特定、現在利用可能な技術の移転の促進のための適切な方法の分析、削減ポテンシャル分析等を行い、その結果を資金メカニズムによる技術移転の支援に活用するとともに、セクターごとの技術移転及び普及の促進のための助言を行う。「AWG-LCA5 に向けた日本政府サブミッション」より

- とくに国際貢献の観点で、国連が認定する CDM の活用、あるいは他国との合意で関西独自のオフセット・クレジット活用制度を創設し、知的財産保護に留意しながら技術移転を進める。具体的な取組による実績を蓄積することで、我が国におけるオフセット・クレジット獲得プロジェクトをリードする。

※関西独自の排出クレジットを活用したオフセット制度:他国における温室効果ガス排出量削減活動を技術的・資金的に支援し、自社の温室効果ガス排出量の一部を、他国支援結果の排出削減量にて相殺(オフセット)してよいとする制度等、経済界にとっても使いやすい制度を新たに提案する。

- また短期的な戦略として、ビジネスとして即効性のある市場開拓を狙いとし、急速に都市化が進むアジア各都市をターゲットに、水処理や廃棄物処理、大気浄化など既存技術も活用したビジネスモデルを提案する。企業単独では対応が難しい事業分野において、関西の自治体および企業連合として、行政レベルでの協力関係を相手都市と構築しながら、公民協働のビジネスモデルを提案していく。
- さらに、先進技術をコアとした中長期の戦略を立案し、具体的なビジネスモデルを構想する。事業対象は、新エネルギーや省エネ等今後の需要増が期待できる新技術を必要とする分野とする。
- なお長期的な視野から、環境だけにこだわらず、「環境」と「高齢化」、「環境」と「防災」、「環境」と「IT」のように、社会的要請や時代に応じた課題と組み合わせ、海外各都市のニーズに軸足を置いた国際戦略の立案とビジネスモデルの構想づくりに継続的に取り組む。

②アジアにおける環境技術の標準化を先導する ～(仮称)国際標準化推進機構～

- 環境技術の標準化により国際市場を制する欧州に対抗し、我が国の国際戦略の重要な柱として、アジアにおける標準化と基準づくりをリードするシンクタンク機能を担う「(仮称)国際標準化推進機構」を設ける。
- ここでは、国際市場における環境技術やサービス等の標準化と基準づくりをテーマとした調査研究、戦略立案、国際交渉・調整など、アジアにおける標準化に必要な課題解決に総合的に取り組む。

③国際戦略立案のための環境情報拠点“扇の要” ～海外における取組を関西で再編集する～

- 上記のシンクタンク機能を支える基盤として、我が国の海外における施策を横軸でつないだ情報拠点“扇の要”を設ける。
- 経済産業省や環境省をはじめ、JETRO や JICA、NEDO 等、環境にかかる政策立案や関連事業を管轄する既存の機関と連携し、必要に応じて人事交流などを行う。
- また複数の国や都市との信頼関係を築きアジアの環境に関する最新情報を集める。そのため NGO を含む世界的な人的ネットワーク・人脈形成を重視し、関西・大阪が主催する新エネ・省エネをテーマとした国際ミッションや国際会議・技術展示会を定期的を開催する。その際、単品の技術ではなくシステムとしての総合力を示すことが重要である。

(2) 環境技術のイノベーション拠点となり、環境ビジネスの創出を支援するために
(主に「オープンイノベーション」WGからの提案として)

～オープンイノベーションは必然。人材と知財を共有できるプラットフォームの整備～

- ビジネスモデルをスピーディかつ効率的に実施するためには、企業単独では限界があり、オープンイノベーションの推進は必然である。
- ビジネスモデルの構想に基づき、ビジネスを実施するチームを組成する仕組みとして、産学官の人材と知財を共有できるプラットフォームを整備し、人材と知財を活用できる権限をもつプロデューサーを中心とした機関を設ける。
- また、見えないニーズや見えないシーズをつなぐため、大学や企業がもつ技能や技術、アイデアを関西地域の財産として管理する知財インフラを整備する。

①ビジネスモデルをスピーディに実現するプラットフォームの整備

- マーケティング戦略に基づき、各企業の得意分野を連携させ、計画から技術連携、管理運営に至るトータルなサービスを提供するビジネスモデルをスピーディにコーディネートするプラットフォーム(企業連合を生む場)を整備する。
- リサイクルなどオープンイノベーションとして既に成功している例を参考とし、クローズドすべき各企業の強み、独自性の技術領域と、オープンにして国等の支援により開発する領域を切り分ける仕組みを整備する。
- 2期開発のまちびらきに先駆けた取り組みとして、企業や大学の枠組みを超えて、研究開発者同士がリアルに交流できるコミュニティとして、敷居の低いネットワーク組織を運営する。

②環境先進技術の事業化を狙いとした実証実験の推進

- 複数の企業や大学が有する新技術を要素技術としたシステムの事業化を狙いとして、実証実験プロジェクトの構想および推進に取り組む。そのためコンソーシアムの組成、NEDO など国の予算の獲得、大阪駅北地区やベイエリア等での具体的実証実験を推進する。

③関西として重点をおく環境技術をテーマとした知財インフラを整備

- 知財戦略を進めるインフラとして、「ここに来れば、どんな技術があるのかが分かる」拠点を国の関与により整備する。そこで、蓄積された「見えにくい技術」を誰もが見えるようにし、企業等が使えるような技術をフィルタリングすることで、関連する外部機関との連携を視野に入れながら、知財活用を促進する。環境技術の中でテーマを絞り、企業や大学・研究機関が有する新技術や既存技術に関する情報を収集し、それら技術間の連携性を示す技術マップを整備する。
- 企業の知財保護を支援するサービス機能を整備する。とくに中小企業に対して知財に関する対外防御など、知財マネジメントの支援を行う。
- さらに、関西はものづくり基盤産業が集積し、モジュールに強い企業が多い強みを活かし、関西が標榜するビジネスモデルが必要とする技術を分析し、モジュール化することにより、技術や知財を活用した具体的商品開発を促進する。
- リスクマネーを提供し、知財のシーズやニーズに関する情報等が集積する場として考えられる(株)産業革新機構との連携も深める。

(3) 国内外で活躍する環境人材を育成するために

(主に「環境人材育成」WGからの提案として)

～即戦力となる“環境エリート”を先行して育成し、「環境ナレッジ」の実現をリードする人材を輩出する～

- アジアや世界のマーケットを踏まえた国際戦略やビジネスモデルを構想し、その実践をリードする人材は不足しており、これまでの企業内研修や OJT、大学の教育プログラムによる育成には限界がある。
- そのため環境ナレッジを、即戦力となる環境エリートを輩出する人材育成拠点とする。

※環境エリート: 新エネ・省エネに関する新技術(デバイスや新素材など)、水処理など都市環境技術、ICT、電気、バイオ、化学、機械など、環境に関する幅広い専門技術の知見を有し、コミュニケーション能力と国際交渉力を背景とした、a) 世界・アジアにおけるビジネスモデルを構想する能力、b) あるいは世界・アジアにおける環境技術の標準化をリードする能力、あるいは c) ビジネスモデルの実施に必要なプロジェクトチームを組成するなどマネジメント能力を有する人材。

- 有能な人材が磨きをかける OJT の場として具体的プロジェクトを用意しながら、社会人や学生を対象に環境エリートを養成する環境人材育成プログラムを運営する。
- 大阪駅北地区のナレッジ・キャピタル自体を人材育成プログラム運営の場として捉え、以下の①～③の人材育成を OJT により実施し、得意分野の異なる人材の相互刺激により“環境エリート”を輩出する。これまでに類を見ない環境ナレッジを実現するためには、有能な人材を継続的に育成し、最先端の人材を資本とすることが必要条件である。
- なお、こうした有能な人材の一部が環境ナレッジの運営を担うこと。さらに環境ナレッジが有能な人材のコミュニティの場となり、環境ナレッジのシンクタンク機能を支える人材を中心に、国際市場において活躍する“環境エリート”とのネットワークを形成することを期待する。

①アジア市場において我が国の環境技術をコアとしたビジネスモデルを構想できる人材の育成 「(仮称)技術移転エンジニアリング機構」を担う人材

- 環境ビジネスの国際戦略を立案し、国に提案し説得することにより資金を調達し、アジア各都市におけるビジネスモデルを構想する人材を、環境ナレッジのシンクタンク機能において育成する。

②アジア、世界における環境技術の標準化および基準づくりをリードする人材の育成

「(仮称)国際標準化推進機構」を担う人材

- 環境技術の標準化により国際市場を制する欧州に対抗し、我が国の環境ビジネスの国際戦略を推進する要として、アジアにおける環境技術の標準化、基準づくりをリードする人材を育成する。

③オープンイノベーションに必要なプロデューサーの育成(プラットフォームの運営を担う人材)

- オープンイノベーションを推進するプラットフォームのプロデューサーを育成する。
- 環境ナレッジで構想したビジネスモデルをもとに実施するプロジェクトを OJT の場とする。オープンイノベーションの経験とノウハウを持つプロデューサーが、コーディネートなどの実践の場を

経験させることで育成される。

④環境人材育成プログラム(環境エリート養成)

- 30～40 歳代の社会人や学生を対象に、環境エリートになるための基礎能力を習得する OffJT (座学) 中心の環境人材育成プログラムを運営する。
- 人材育成後の“出口”としてステイタスの高いポストと活躍できる仕事を用意する。環境ナレッジのシンクタンク機能はポストのひとつである。

⑤アジアを対象とした人材育成

- アジアにおける国際協調と市場戦略を両立させるため、アジアの有能な人材との人脈形成を狙いとした人材育成を行う。
- また環境ナレッジという実践の場を活用し、アジアの行政職員や留学生を環境ビジネスの即戦力として育成する。とくに有能な人材をシンクタンクにおいて雇用し、アジアにおけるビジネスモデルを構想、実施する人材として育成する。

京阪神の大学による各種の教育プログラム(抜粋)

大阪大学大学院 工学研究科 環境・エネルギー工学専攻

持続可能な人類社会の文明を支える工学的な教育と研究をおこなうために、13 の基幹領域とそれとほぼ同数の協力・連携の領域もしくは講座によって構成。環境およびエネルギー・資源の枯渇、劣化に体系的かつ総合的に対処し、地球規模の課題の解決と持続可能な環境の発展のための研究と教育をおこなう。

大阪大学大学院 工学研究科 ビジネスエンジニアリング専攻

新しい工学的研究開発から経営学的戦略構築を行い、「技術知」を用いて社会や経済の活性化に貢献できる人材を育成する。技術に対する知識と経営センスの両方を有し、技術経営(MOT)に精通する人材を育成する。3年間で工学修士と経営学修士の2つの修士号を取得することが可能。

大阪大学 サステナビリティ・サイエンス研究機構(RISS)

「エコ産業技術による循環型社会のデザイン」をスローガンとし、①資源循環により環境負荷を極小化する社会の像とそこへ到達する道筋のデザイン、②エコ技術と産業エコロジーと共鳴する都市地域システムのデザイン、③低負荷・超高効率のものづくり技術のデザイン、などを目標とした研究活動を推進。

大阪大学 産学連携推進本部 イノベーション創出部イノベーション人材育成部門(CLIC)

「イノベーション創出若手 研究人材養成プログラム」(文部科学省)を推進。博士人材が広く社会で活躍できるシステムの構築を進める(出口を明確にする)ことを目的とする。

京都大学大学院 地球環境学舎

新しい「地球環境学」の発展を担う研究者を養成する博士後期課程のみの「地球環境学専攻」、地球レベルと地域レベルの具体的環境問題を解決しうる実務者を養成する「環境マネジメント専攻」を設置。あわせて研究のため「地球環境学堂」と研究と教育を支援する「三才学林」を設置。

京都大学大学院 エネルギー科学研究科

エネルギー持続型社会形成を目指し、理工系に人文社会系の視点を取り込みつつ学際領域としてエネルギー科学の学理の確立をはかり、地球社会の調和ある共存に寄与する、国際的視野と高度の専門能力をもつ人材を育成することを理念とする。

京都サステナビリティ・イニシアティブ(KSI)

「サステナビリティ学」の構築を進めるために設立された京都大学の研究・教育のための組織。1 研究科(地球環境学堂)、7 研究所(経済研究所、東南アジア研究所、エネルギー理工学研究所等)で構成。

三大学連携シンポジウム(大阪大学、京都大学、神戸大学)

京大、阪大、神大の三大学が連携し、各分野において、世界に通用する高度の人材を育成し、将来、関西の知的創造拠点を形成することを目指して、国際シンポジウムを開催。第1回は「情報科学」、第2回は「防災・減災」、第3回は「バイオテクノロジーによる持続可能な社会の構築」をテーマ。

2. まちびらきまでの第一歩として、先行的に取り組む事業(How、When、Who)

- ワーキングでは、2期ナレッジ・キャピタルの推進事業について、「環境」に重点をおく国策といち早く関連付けるといった観点から、10～15年後のまちびらきに先駆けて、産学官協働の取組を行う必要性があるという共通認識がある。
- そこで、「まちびらきまでの第一歩として、取り組むべき活動や事業」を論点したワーキングを開催した。
- ワーキングでの意見をふまえ、先行的に取り組む事業について、事務局が整理した案が本稿である。
- 整理にあたっては、「まず事業主体を決めることが必要で、具体的な事業内容については、その事業主体が検討すべきである」という意見をふまえ、「産学官協働による準備組織の創設」に取り組むことを重視している。
- この準備組織が、3つの視点ごとに提案された推進事業(What)を実現するため、3つの視点を横断し、複数の事業に取り組むシナリオとしている。
- なお本稿では整理していないが、先行開発区域における展開の可能性についても指摘があった。

(1)産学官協働による準備組織の創設(who)

- 2期のまちびらきに先行して、環境ナレッジを本格的に始動させる準備をしておく必要がある。その主体として産学官協働による準備組織を創設する。
- 準備組織では、環境技術の標準化や技術移転、温室効果ガス排出量削減に関する国策の動向を注視しながら、先行的に以下「(2)準備組織を主体とする取り組み」の事業に取り組む。
- なお準備組織をOJTの場としても活用し、ビジネスモデルを構想できる人材や標準化・基準づくりをリードする人材、オープンイノベーションに必要なプロデューサーなど、有能な人材を育成する。
- 産学官協働による準備組織の実績と人材の集積を活かし、国レベルの拠点(「(仮称)技術移転エンジニアリング機構」や「(仮称)国際標準化推進機構」)の設立を国に対して政策提言し、あわせて2期ナレッジ・キャピタルへの誘致活動を行う。

(2)準備組織を主体とする取り組み(How、When)

①環境技術の標準化および基準づくりをテーマとした調査研究と戦略立案を行う

- アジア、世界における環境技術の標準化および基準づくりに能力を発揮するキーマンを中心に、関心のある企業から派遣された有能な人材をスタッフとした体制で、運営をスタートさせる。
- 環境技術の標準化をテーマとした調査研究および戦略立案、実施チームの組成を準備組織の事業範囲とする。

②関西独自のオフセット・クレジット排出量取引を検討する

- 関西独自のオフセット・クレジット制度等の事業課題について検討し、2国間の合意による運用を目指した具体的な交流、調整をスタートさせる。

③関西・大阪が主催する国際ミッションや国際会議を定期的を開催する

- 新エネ・省エネにおける標準化や排出量取引などをテーマとする国際ミッションや国際会議の定期開催を目指し、初動として国際セミナーの開催や関連する国際会議の招致から段階的に発展させる。

④既存技術、先進技術を活用した実証実験プロジェクトの実施

- 既にオープンイノベーションの経験とノウハウをもつ人材を中心に、NEDO など国の予算を獲得可能なプロジェクトを組成し、大阪駅北地区や大阪湾ベイエリア、市内公共施設などで活用、公共空間・施設をフィールドとして、実証実験プロジェクトに取り組む。
- また短期的に取り組めるビジネスモデルを検討し、自治体および企業連合による実施チームのコーディネートを行う。例えば、都市化・工業化が進むアジア諸都市をターゲットにした省エネ・新エネのビジネスモデルを構想する。
- また、関西における同種・類似の既存の取組の統廃合を検討する。

⑤環境人材育成プログラム(環境エリート養成)のスタート

- 行政や関西の大学、企業等の協働で、OffJT(座学)中心の環境人材育成プログラムを企画・運営する。
- 当初は、社会人を対象(半期 20 人程度)に、幅広い環境分野に関係する大学や研究所の研究者と国際経験のあるビジネスマンで構成する講師陣でスタートさせる。プログラムのモニタリング評価をフィードバックさせ、段階的に精度を高めていく。10年間で400人程度を育成することになるが、その一部の有能な人材が準備組織において OJT により育成されながら活躍し、草創期の環境ナレッジを担う人材となること狙う。

※幅広い環境分野に関係する大学や研究所: 新エネ・省エネに関する新技術(デバイスや新素材など)、水処理など都市環境技術、ICT、電気、バイオ、化学、機械など、環境に関する幅広い専門技術を研究する機関。

⑥アジアを対象とした人材育成のスタート

- 環境人材育成プログラムの一環として、アジアからの留学生を対象としたプログラムの運営を開始する。
- その際、既に取り組みされている関西経済連合会の ASEAN 経営研修等のプログラムとの連携も検討する。

2期開発区域「環境ナレッジ」の実現に向けたプロセス

2期開発ビジョン をふまえた3つの視点	2期開発区域のまちびらきまでに、先行的に取り組むべき事業(How)	2期開発区域「環境ナレッジ」 で実施すべきコアとなる事業(What)
<p>(1) 日本の環境技術を強みとし、関西が国際競争力をもつ環境戦略を立案するために</p>	<p>産学官協働による準備組織の創設 → 国に対して政策提言 → 誘致活動</p> <p>環境技術の標準化をテーマとしたチームの組成、調査研究と戦略立案</p> <p>関西独自のオフセット・クレジット排出量取引</p> <p>国際セミナー開催 国際会議の招致</p> <p>2国間の合意を目指した交流・調整</p> <p>国際ミッション・会議の定期開催を目指す</p> <p>ビジネスモデルの構想と 自治体・企業連合のコーディネート</p>	<p>国策としての機関の設立</p> <p>「(仮称)技術移転エンジニアリング機構」</p> <p>「(仮称)国際標準化推進機構」</p> <p>情報拠点“扇の要”</p>
<p>(2) 環境技術のイノベーション拠点となり、環境ビジネスの創出を支援するために</p>	<p>既存技術、先進技術を活用した 実証実験プロジェクトの実施</p> <p>プラットフォームの整備</p> <p>OJTの場の提供</p> <p>テーマを絞った知財インフラ整備</p> <p>人材の提供</p>	<p>オープンイノベーションの推進</p> <p>プラットフォーム(企業連合を生む場)</p> <p>実証実験の推進</p> <p>知財インフラの整備</p>
<p>(3) 国内外で活躍する環境人材を育成するために</p>	<p>準備組織における取り組みや実証実験プロジェクトを OJTの場として活用し、人材を育成する</p> <p>環境人材育成プログラムのスタート(留学生等も対象)</p> <p>一部の有能な人材が準備組織で活躍</p> <p>プログラムの精度を高めていく</p>	<p>“環境エリート”を輩出</p> <p>ビジネスモデルを構想できる人材の育成 標準化および基準づくりをリードする人材の育成 プロデューサーの育成 環境人材育成プログラム(環境エリート養成) アジアを対象とした人材育成</p>

3. 2期開発区域「実証フィールド」における推進事業について(What)

- ワーキングでは、主に「環境ナレッジ」に関連する事業について議論したため、「実証フィールド」に関する意見は比較的少ない。
- ただし、「環境ナレッジ」と関連し、以下のような意見があった。今後、これらの意見をふまえ事務局で検討し、第3回委員会において「実証フィールド」に関する事業案を提示する予定。
- なお、以下の「実証フィールド」の取り組みを実現するためには、「地区の魅力を高めるシンボリックなオープンスペース」の形成など、質の高い、ゆとりがある空間構成が求められ、人と自然にやさしいライフスタイルを実現する身近な環境をつくる必要がある。そのため先行開発区域のナレッジ・キャピタルゾーン同等以上の敷地規模が必要と考えられる。

①環境コミュニケーションを促進する環境ミュージアムを整備し、世界に発信

- 大阪駅北地区における最新設備や実証実験を活用し、技術やシステムをコアコンテンツとした市民への普及啓発や世界市場へのプロモーション、幅広い市民の交流の場づくりとしての環境コミュニケーションを展開する。
- 一般市民や外国人にもわかりやすい展示や環境教育プログラムを実施するなど環境ミュージアムとして運営する。
- また国毎、都市毎の環境問題を解決する技術・システムやシミュレーション結果を示した提案型の展示。あわせて、バイエリアなど関西にある環境技術・プラントを見せる見学ツアーの実施。
- 市民や NGO など、アクティビストが集う環境をテーマとしたイベントやシンポジウムの開催
- 一般市民を対象に、TV会議システムなどを活用した環境をテーマとした国際会議を体感できる機能
- 環境ミュージアムは、そのままその仕組みが知財として海外にパテント売りできるような商品として仕上げる。

②環境先進技術の実証実験の場として活用

- バイエリアなど、関西の他地域で実施する大がかりな実証実験プロジェクトを、この実証フィールドにおいて集客・交流やプロモーションの一環として、一般市民向けにわかりやすく紹介する。
- 2期開発区域においてオープンスペースとして予定されている区域をフィールドとし、まちびらきに先行して実証フィールドとして活用することも検討する。

③ゼロエミッションなどまちとして高い水準の目標を設定し、2期ナレッジ・キャピタル自体のショールーム化の実現

- ゼロエミッションなどまちとして高い水準の目標を設定し、グリーンマネジメントによって目標を達成する。また、その実現プロセスを世界に情報発信する。
- そのため、最新の環境技術の導入を図ることにより、常にレベルの高い技術導入が図れるよう設備等の更新がしやすい工夫をしておく。
- 海外からの来訪の理由となるコア・コンテンツを展示する。商品化が近いテストマーケティングなど、優位性のある先進技術の実証実験展示、25%削減が可能なビル設備などをコンテンツとし、環境

ナレッジでの取組とあわせた展示により、2期ナレッジ・キャピタル自体をショールーム化する。

- また、このショールーム自体を **OJT** の場として人材育成を行う。

【参考】「大阪駅北地区2期開発ビジョン」より

まちづくりコンセプトを実現する都市機能と都市空間

「グリーン・アース」および「アンビエント・ライフスタイル」の考え方にに基づき、都市機能と都市空間が相互に関連を持ちながら、2期開発区域におけるまちづくりの4つの目標を実現するため、都市機能と都市空間の形成に取り組む。

ナレッジ・キャピタルゾーン(2)の都市機能および空間構成イメージ

「環境ナレッジ」
(知の拠点)
関西に集積した技術や知恵を環境ビジネスとして発展させる

「実証フィールド」
(技術の見える化と実証)
「環境」をテーマとする多様な市民や企業の参加協働を促す

シンボリックな
オープンスペース

『環境ナレッジ』
(知の拠点)
『実証フィールド』
(技術の見える化と実証)

「実証フィールド」とナレッジ・キャピタルゾーン(2)の屋内外で「実証フィールド」を展開一体となった空間

ゆとりのゾーン
・ゆとりある空間を創出
(居住、宿泊機能など)

シンボリックな
オープンスペース

環境ナレッジ・
実証フィールド

先行開発区域
ナレッジキャピタル

拠点連携

西口広場

北口広場

やすらぎのゾーン
・中津駅との近接性を活かし、サブ・エントランスとしてバランスの取れた土地利用を誘導
(商業、居住、サービス、医療、福祉など)

ひろがりのゾーン
・世界に向けたゲートウェイにふさわしい国際的なビジネス拠点として高度利用を促進
(業務、商業、文化、エンターテインメントなど)

○ターミナル性を活かした機能強化
○民間開発を主体とした高度な土地利用を実現

※注：下図は「大阪駅北地区まちづくり基本計画」に基づく